

平成27年度(平成28年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	28,875	保険契約準備金	128,244
預 貯 金	28,875	支 払 備 金	665
有 価 証 券	129,693	責 任 準 備 金	127,578
国 債	111,590	代 理 店 借	857
地 方 債	2,025	再 保 険 借	3
社 債	16,076	そ の 他 負 債	1,222
有 形 固 定 資 産	267	未 払 法 人 税 等	3
建 物	127	未 払 金	275
その他の有形固定資産	140	未 払 費 用	922
無 形 固 定 資 産	3,277	預 り 金	4
ソ フ ト ウ ェ ア	2,653	仮 受 金	15
その他の無形固定資産	623	賞 与 引 当 金	50
代 理 店 貸	0	退 職 給 付 引 当 金	16
再 保 険 貸	1	価 格 変 動 準 備 金	73
そ の 他 資 産	2,346	繰 延 税 金 負 債	2,067
未 収 金	1,078	負債の部 合計	132,536
前 払 費 用	506	(純 資 産 の 部)	
未 収 収 益	312	資 本 金	27,500
預 託 金	71	資 本 剰 余 金	27,500
仮 払 金	6	資 本 準 備 金	27,500
そ の 他 の 資 産	371	利 益 剰 余 金	△28,392
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△28,392
		繰 越 利 益 剰 余 金	△28,392
		株 主 資 本 合 計	26,607
		その他有価証券評価差額金	5,316
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,316
		純資産の部 合計	31,924
資産の部合計	164,461	負債及び純資産の部合計	164,461

平成27年度〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	25,006
保険料等収入	23,178
保 險 料	23,176
再 保 險 収 入	2
資産運用収益	1,782
利息及び配当金等収入	1,720
預貯金利息	33
有価証券利息・配当金	1,686
有価証券売却益	59
為替差益	2
その他経常収益	45
その他の経常収益	45
経常費用	31,774
保険金等支払金	3,734
保 險 金	221
給 付 金	2,525
解約返戻金	969
その他返戻金	6
再 保 險 料	11
責任準備金等繰入額	14,967
支払備金繰入額	104
責任準備金繰入額	14,863
資産運用費用	6
支 払 利 息	0
有価証券売却損	6
事業費	11,294
その他経常費用	1,770
税 金	930
減価償却費	832
退職給付引当金繰入額	7
その他の経常費用	0
経常損失	6,767
特別損失	18
固定資産等処分損	5
価格変動準備金繰入額	12
税引前当期純損失	6,786
法人税及び住民税	3
法人税等合計	3
当期純損失	6,790

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券(公社債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5)賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(7)責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(8)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	28,875	28,875	-
有価証券	129,693	142,841	13,148
満期保有目的の債券	58,787	71,935	13,148
その他有価証券	70,905	70,905	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,787	71,935	13,148
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
合計		58,787	71,935	13,148

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	61,985	69,378	7,392
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	1,535	1,527	△8
合計		63,521	70,905	7,384

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	28,875	-	-	-
有価証券	-	12,035	23,409	84,812
満期保有目的の債券	-	-	-	58,538
その他有価証券	-	12,035	23,409	26,274

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、252百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	8百万円
退職給付費用	7百万円
退職給付の支払額	0百万円
事業年度末における退職給付引当金	16百万円

(3)退職給付費用

退職給付費用	55百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、185百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、79百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、7,921百万円、繰延税金負債の総額は、2,067百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,921百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 7,584百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,067百万円であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては 28.24%、平成30年4月1日以降のものについては 28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は 62百万円減少しております。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、0百万円であります。

9. 1株当たり純資産額は、58,044円10銭であります。

10. 追加情報

平成28年3月9日開催の取締役会におきまして、平成28年6月2日を払込期日とする株主割当増資(普通株式250,000株 払込金額 25,000百万円)を決議しております。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、44百万円、費用の総額は、960百万円であります。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券59百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券 6百万円であります。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。

4. 1株当たり当期純損失は、12,345円83銭であります。